

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		市民協働・地域政策課
	04	03	01	01	01	

政策
市民が地域やコミュニティの一員として活躍できる社会の実現

政策の内容

市民がコミュニティ活動へ参加することができる機会や場を多数創出し、市民協働によるまちづくりを推進します。地域活動の拠点である協働センター等のコミュニティ担当職員を中心として、地域資源の情報収集、地域団体への助言、団体間の連携促進や地区コミュニティ協議会の設立・運営支援などを行い、市民主体のまちづくりを進めます。

自治会の円滑な活動を支援し、自治会活動への市民の理解や参画を広めます。

区協議会などを通して地域の声を丁寧に向い、各区・地域の特性や資源を活かした 区政運営に取り組みます。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域とのつながり	あなたの暮らしている地域では、自治会や地域行事などの地域活動への参加が盛んだと感じますか。	3.04	3.08				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

地域社会を取り巻く環境の変化により地域課題が複雑化する中であって、自治会をはじめとした地域の多様な主体が連携・協働し、それぞれの強みを活かした活動を行っていくことが重要となっている。

地域団体の主体的な地域づくりや課題解決に向けて、協働センター等に配置したコミュニティ担当職員が、「地域のハブ」、「地域と行政のパイプ役」として、伴走型で支援する必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	586,334				
決算	537,999				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	12.1				
会計年度任用職員	5.9				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
市民協働推進事業	1 小学生向け市民協働を楽しく学ぶ講座 市民協働の担い手となる人材を育成するため、小学生に対し市民協働によるまちづくりについて楽しく学ぶ機会を提供する。 2 “浜松市”のココが知りたい出前講座 参加と協働による市民主役のまちづくりの実現のため、市民に対し市政に関する情報を提供する。	1,751
		881
市民協働センター管理運営事業	市民協働に関する情報提供、活動場所の提供、各種相談業務や講演会の開催等を通じ市民協働の推進を図るための拠点として、市民協働センターの管理運営を実施する。	43,769
		43,124
協働センター等施設整備事業	地域コミュニティの拠点である協働センターやふれあいセンターの施設整備事業を実施する。	158,361
		153,529
特定非営利活動法人認証事業	特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人の認証・認定事務を実施する。	329
		180
コミュニティ振興事業	1 新任自治会長研修 新たに就任した自治会長に対し、市の施策に対する理解を深めてもらうため研修を実施する。 2 自治会等DXサポート事業 自治会をはじめとした地域の様々なコミュニティ組織の円滑な運営や役員の負担軽減のため、ICT化を支援促進する講座やホームページ実装の支援を通じて地域コミュニティ組織の活動を支援する。	3,790
		2,446

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
地域づくり推進事業	1 地域づくりの支援 地域づくりのあり方や仕組みを検討する団体等に対する専門家や講師の派遣等を通じて、地域のコミュニティの充実や課題解決を図る。 2 コミュニティ担当職員の育成 コミュニティ担当職員等を対象とした研修会や事例発表等による情報共有を通じて、職員のスキルアップを図り、地域づくりの相談役を育成する。	2,356
		856
地域施設管理運営事業	施設の積極的な活用を促し、コミュニティ活動の活性化を図るため、協働センター等の管理運営を地域組織に委託する。	46,860
		44,783
行政連絡調整事業	行政連絡業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務を委託する。	3,873
		3,576
はたちの集い開催事業	地域の人々の温かな祝福により、20歳の節目に改めて大人としての責任を自覚し、社会に貢献しようとする気持ちや、郷土愛と周りの人々への感謝の思いを育むとともに、地域で青少年を健全に育てようとする気運を一層盛り上げるため、市内43地区で、はたちの集いを開催する。	16,848
		15,857
はままつ暮らし促進事業	1 浜松移住センター事業 移住コーディネーターが移住者と地域をつなぐことで、移住後の不安を取り除き、地域で安心して暮らせるよう支援する。 2 はじめようハマライフ助成事業 東京圏からの移住・就業を促進し、地域の活性化や担い手を確保するため、補助金を交付する。 3 ハマライフ住宅取得費等助成事業 市外からの移住を促進し、地域の活性化や担い手を確保するため、補助金を交付する。 4 ハマライフIJU(移住)・オン・デマンド事業 移住に興味・関心がある者に向けて、訴求力がある魅力的な動画を制作して配信することで、本市への移住を促進し、地域の活性化や担い手を確保する。	286,732
		272,767

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
地域力向上事業 (区役所費)	1 市民提案による住みよい地域づくり助成事業 団体の提案に基づき、市が公益上の必要を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し補助金を交付する。	0
	2 区民活動・文化振興事業 市民協働の観点を取り入れて、地域の活性化や文化振興を図るための事業を実施する。 3 区課題解決事業 市民協働の観点を取り入れて、地域課題を解決するための事業を実施する。 4 協働センター等を核とした地域課題解決事業 地域づくりの拠点である協働センター等において、地域団体等と協働し、課題を解決するための事業を実施する。 ※事業は各区が区役所費で実施	0

※予算・決算は各事業に係る経費を計上



②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
コミュニティ担当 職員への研修回 数 (回)	協働センター等に配置したコミュニティ担当職員に対する研修回数 ※2024年度の実績値は2024.4.1～2025.3.31の期間の合計値である。	研修を通じて地域づくりの相談役となるコミュニティ担当職員のスキルアップ・情報共有が図られることで、コミュニティ支援の充実が見込まれるため。	目標値	-	7	7	7	7	7
			実績値	5	7				
			達成率	-	100%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
コミュニティ担当 職員の職務や役 割に対する理解 度・達成度 (点/100点)	コミュニティ担当職員設 置要綱に規定している 職務20項目について5段 階評価で自己評価(職 務等を理解している:3 点、実践している:4点、 積極的に行っている:5 点) ※2024年度の実績は、 2025年3月に実施した調 査結果である。	コミュニティ担当職員が、職務や 関係する制度等を理解し、実践 することで、コミュニティ支援の 充実が図られるため。	目標値	-	76	77	78	79	80
			実績値	72	72				
			達成率	-	95%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
協働センター等を核とした地 域課題解決事業件数(件)	○	支所、協働センター、ふれあ いセンター(計42施設)が実 施する地域課題解決事業の 実施件数	実績値	21件	27件					42件
			達成率	50%	64%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

誰もが分けへだてなく、地域コミュニティの中で活躍し、市民、市民活動団体、事業者、市が協働してまちづくりを行っている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
市民協働推進事業	1 小学生向け市民協働を楽しく学ぶ講座 社会貢献活動を行う市内の大学生10名が、市民協働を学ぶ講座を市内の小学校5校の6年生424人に対して実施した。 2 “浜松市”のココが知りたい出前講座 職員等が講師となり、市政に関する市民向けの講座を982講座84,272人に対して実施した。	「小学生向け市民協働を楽しく学ぶ講座」は、講師となる大学生の確保が困難なため事業を廃止する。今後は、市民協働センターが実施する事業と連携する中で、小学生が企業や大学生等と協働を学ぶ講座を実施していく。
市民協働センター管理運営事業	市民協働の推進を図るため指定管理者による浜松市市民協働センターの管理運営を行い、パートナーシップミーティングやNPO関係相談業務等を実施した。また、市民活動団体等を中心に3,466件、利用人数29,026人の施設利用があった。	活力ある市民主体のまちづくりを推進するために、市民協働の輪に学生等の若者を巻き込み、市民活動団体や事業者とマッチングできる機会を創出していく。
協働センター等施設整備事業	地域コミュニティの拠点である協働センターやふれあいセンターの安全な利用に向け、修繕工事等を288件実施した。	法令等に基づく適切な維持管理や施設長寿命化の観点と、緊急性に応じた臨時対応の両面により、利用者にとって安全で快適な施設整備を推進していく。
特定非営利活動法人認証事業	特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人の認証・認定事務を実施し、11法人を認証して全体の法人数が228法人となった。	NPO法人が法的義務を果たし、適正な運営がなされるよう、指導監督及び相談支援を実施していく。
コミュニティ振興事業	1 新任自治会長研修 新たに就任した自治会長等に対して、市の施策への理解を深めてもらうため、市内7地域で研修を実施し、508人が出席した。 2 自治会等DXサポート事業 自治会等コミュニティ組織の運営におけるICT化を支援するため、希望する自治会役員など42人に対し、ホームページ導入に関する基礎講座やLINE活用講座を5回実施したほか、ホームページの導入を希望する2自治会に対して実装支援を実施した。	自治会へのアンケート調査によりICT化のニーズを把握し、ニーズに応じた役員向けの講座やホームページの導入実装支援を展開していく。また、自治会専用ポータルサイトを構築し、自治会の存在意義・活動内容、自治会向けの行政情報を積極的に発信していく。
地域づくり推進事業	1 地域づくりの支援 地域づくりのあり方や仕組みを検討する2地区に対する専門家派遣等を通じて、地域コミュニティの充実や課題解決を図った。 2 コミュニティ担当職員の育成 コミュニティ担当職員等を対象とした研修会や事例発表等による情報共有を通じて、職員のスキルアップを図り、地域づくりの相談役を育成した。	研修会や優良事例の共有を通じて、コミュニティ担当職員等の資質向上を図る。加えて、組織としても支援体制の充実を図っていく。
地域施設管理運営事業	地域コミュニティ活動の活性化を図るため、協働センター等8施設の管理運営を地域組織に委託した。	コミュニティ担当職員等と受託団体の連携により、コミュニティ活動の活性化を図る。未実施地区に対しても制度について丁寧に説明し、さらに関心や機運を高めていく。
行政連絡調整事業	各区で行われる行政連絡業務(広報はままつ等の行政文書の配布・回覧、簡易な調整など)を円滑に行うため、浜松市自治会連合会に対する全体の連絡調整業務を実施した。	行政連絡業務が正確かつ円滑に行われるよう、適正に執行していく。

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
はたちの集い開催事業	20歳の節目に、郷土愛と周りの人々への感謝の思いを育むとともに、地域で青少年を健全に育てようとする気運を一層盛り上げるため、市内43地区ではたちの集いを開催し、5,655人が参加した。	地域の人々の温かな祝福により、大人としての自覚や郷土愛等を育む機会となるよう、地域分散方式で市内43地区で開催する。
はままつ暮らし促進事業	1 浜松移住センター事業 移住コーディネーター等による1,944件の移住相談を受け、移住希望者の移住後の不安を取り除くことで、移住を促進した。 2 はじめようハマライフ助成事業 東京圏からの移住・就業を促進し、地域の活性化や担い手を確保するため、44世帯(108人)に対し補助金を交付した。 3 ハマライフ住宅取得費等助成事業 市外からの移住を促進し、地域の活性化や担い手を確保するため、261世帯(726人)に対し補助金を交付した。 4 ハマライフIJU(移住)・オン・デマンド事業 移住に興味・関心がある者に向けて、移住者インタビュー動画及び移住プロモーション動画を制作し配信することで、本市への移住を促進し、地域の活性化や担い手の確保を図った。	安心して移住できるよう交流会や関係団体との連携強化を行う。また移住者のニーズを注視し、関西圏や中京圏へのPRにも力を入れ、移住・定住の促進を図っていく。
地域力向上事業(区役所費)	1 市民提案による住みよい地域づくり助成事業 団体の提案に基づき、市が公益上の必要を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し補助金を交付した。 2 区民活動・文化振興事業 市民協働の観点を取り入れて、地域の活性化や文化振興を図るための事業を実施した。 3 区課題解決事業 市民協働の観点を取り入れて、地域課題を解決するための事業を実施した。 4 協働センター等を核とした地域課題解決事業 地域づくりの拠点である協働センター等において、地域団体等と協働し、課題を解決するための事業を実施した。 ※事業は各区が区役所費で実施	コミュニティ担当職員等を中心に市民協働の手法により、地域内の資源を活かした事業や課題を解決する事業を推進する。 助成事業については事業実施者へアンケート調査を行い、さらなる利活用に向けた分析を行っていく。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	無

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	無

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

・ 地域づくり推進事業において、協働センター等を拠点とした地域コミュニティの活性化に向けて、職員研修などによりコミュニティ担当職員の資質向上を図り、活動指標の進捗はおおむね順調であった。短期成果指標については、活動ハンドブックの更新や職員研修などにより、目標達成の取り組みを行っていく。 ・ 協働センター等を核とした地域課題解決事業件数について、研修や事例共有を図り、件数は増加した。引き続き、コミュニティ担当職員等による地域課題の把握を行い、必要な事業を実施していく。
--